

# 構造改革特区提案申請説明資料

## 1 四国の獣医師の需給

### 1) 農林水産省の需給予測

獣医師の地域別需給予測 (需給割合% = 供給数 / 必要獣医師数 × 100)

- 平成19年5月に農林水産省がとりまとめた「獣医師の需給に関する検討会報告書」によると四国地域では全国の獣医師の2.4%しか活動しておらず、将来の需給見通しは産業系や公衆衛生分野の獣医師の不足が顕著(2040年で必要獣医師の65.5%)で、小動物診療獣医師も全国9ブロックの中で最も供給が少ない(同83.9%)と予測されている。

		2006年	2010年	2020年	2030年	2040年
産業動物診療分野	北海道	88.1	83.9	75.3	69.7	67.6
	東北	124.3	120.5	109.5	101.4	98.3
	関東	146.1	140.2	126.5	117.2	113.6
	東海	77.1	74.1	66.9	61.9	60.0
	北陸	105.6	99.9	89.2	82.6	80.1
	近畿	141.9	136.0	122.6	113.6	110.1
	中国	146.3	141.7	128.8	119.3	115.6
	<b>四国</b>	<b>84.2</b>	<b>80.8</b>	<b>73.0</b>	<b>67.6</b>	<b>65.5</b>
	九州	75.4	73.7	67.5	62.5	60.6
小動物診療分野	北海道	105.9	109.9	124.1	134.7	137.6
	東北	84.7	87.0	95.8	101.5	103.7
	関東	122.0	122.1	127.0	133.1	136.0
	東海	100.2	101.8	107.2	112.8	115.2
	北陸	82.6	84.4	91.9	97.9	100.0
	近畿	89.7	92.1	99.3	105.8	109.0
	中国	78.3	80.6	89.0	95.2	97.2
	<b>四国</b>	<b>67.4</b>	<b>69.2</b>	<b>76.5</b>	<b>82.1</b>	<b>83.9</b>
	九州	76.7	80.1	86.9	91.8	93.8

### 2) 愛媛県の県職員獣医師の募集状況(21年度)

#### ・採用年齢

採用年齢を35歳まで引き上げ

(平成19年4月1日～)

#### ・初任給調整

初任給198,449円に30,000円の調整手当を加算

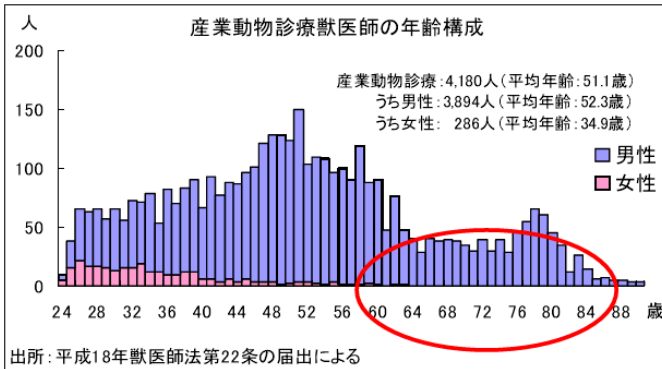
(平成20年4月1日～)

#### ・募集

6名募集(内定5名)

資料:「獣医師の需給に関する検討会報告書」(平成19年5月 農林水産省)

### 3) 現役の獣医師の年齢構成



#### 全国の獣医師の年齢構成(農林水産省調べ)

##### ○活動分野別の年齢性別構成

産業動物診療獣医師平均年齢51.1歳

小動物診療獣医師平均年齢44.3歳

産業動物診療獣医師の高齢化が進んでいる。

##### ○女性獣医師の割合(全体23%)

小動物診療獣医師30%

産業動物診療獣医師7%

女性獣医師の多くは小動物診療に従事している。

#### 愛媛県における獣医師の年齢構成

年代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代
人数	16	72	72	85	66	37	43	3
うち 県職員	男	2	15	25	34	—	—	—
	女	5	20	2	0	—	—	—

50代の退職に伴い、今後も不足が加速し、ますます確保が困難になることが予想される。

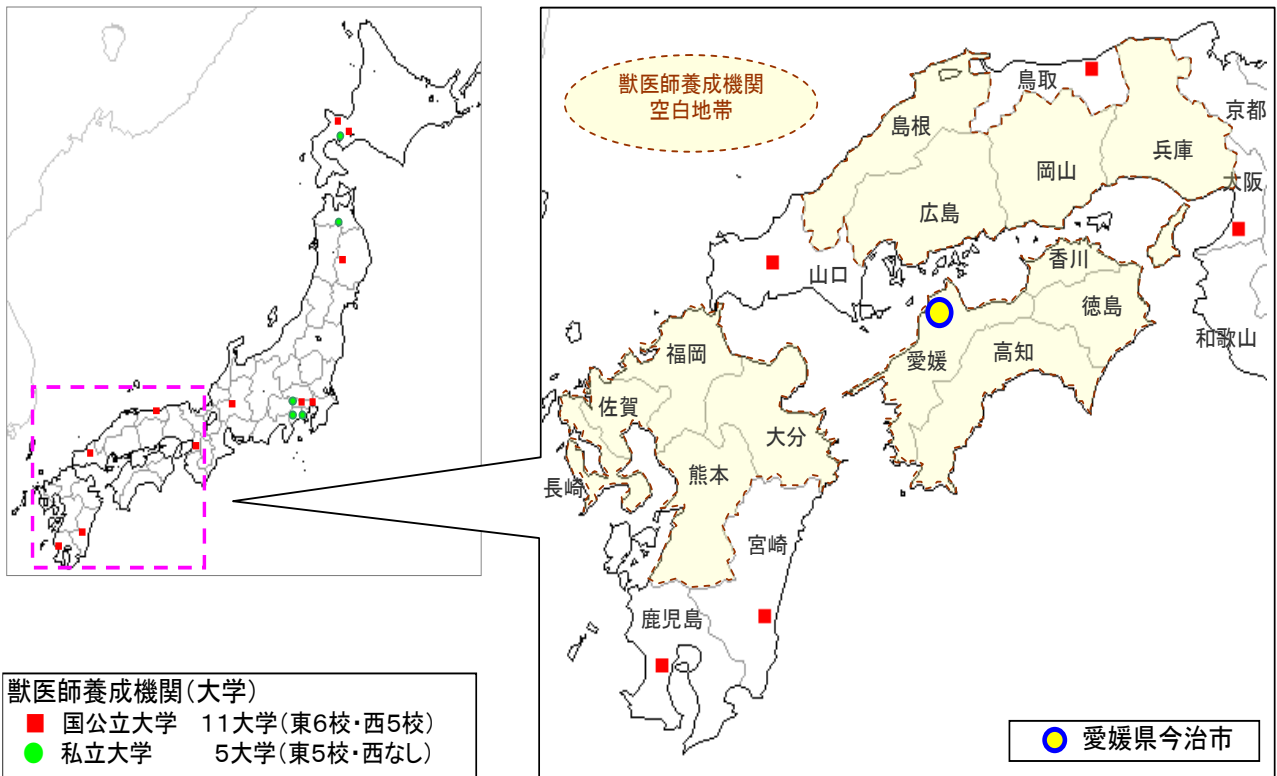
#### 4) その他

- ・全国9ブロックの中で四国には獣医師養成機関がない。(獣医学部の偏在)
- ・四国には、家畜伝染病や人獣共通感染症などの研究機関がない。
- ・四国には、獣医師の卒後研究機関及び高次動物病院がない。

#### 獣医学部の偏在

○ 立地的偏在〔四国は獣医師養成施設の空白地帯〕

全国に獣医師養成機関が国公立で16大学あるが、四国地域には獣医師養成機関は存在していない。



東日本には国公立11大学で入学定員765名に対し、西日本は国公立5大学で165名となっており、数量的格差が生じている。

下記の立地的偏在や数量的格差が教育の機会均等を損ねており、さらには四国地域での獣医師不足の要因の一つとなっている。

	設置	大学名	入学定員	
東 日 本	国立	北海道大学	40名	
	国立	帯広畜産大学	40名	
	私立	酪農学園大学	120名	
	私立	北里大学	120名	
	国立	岩手大学	30名	
	国立	東京大学	30名	
	国立	東京農工大学	35名	
	私立	日本獣医生命科学大学	80名	
	私立	麻布大学	120名	
	私立	日本大学	120名	
	国立	岐阜大学	30名	
	計			765名

	設置	大学名	入学定員
西 日 本	公立	大阪府立大学	40名
	国立	鳥取大学	35名
	国立	山口大学	30名
	国立	宮崎大学	30名
	国立	鹿児島大学	30名
	計		

## 2 学生募集の方針

### 1) 入学定員等

- ・入学定員 120 名（国際的な教育水準を確保しつつ、安定した経営を行うための規模として 120 名の定員が必要）
- ・コース設定
  - 産業動物・公衆衛生コース（入学定員 80 名）
    - ・産業動物獣医師養成と、公衆衛生獣医師養成を行う。
  - 研究者養成コース（入学定員 40 名）
    - ・製薬企業、食品関連企業、高校及び大学教員、国及び地方の研究所等の研究者・技術者の養成を行う。
- ・地域入学枠
  - 産業動物・公衆衛生コースに、四国地域の高校生の教育機会の均等を図るため、四国出身者を優先させる地域入学枠 30 名を設定する。

産業動物・公衆衛生コース				研究者養成コース	
地域入学枠 ＜四国の公務員獣医師の確保＞		＜産業動物獣医師の養成＞ ＜公衆衛生獣医師の養成＞		＜研究者の養成＞ 製薬企業、食品関連企業、高校及び大学教員、国及び地方の研究所等	
愛媛	香川				

※四国4県の割振りは今後協議する

## 2) 奨学金制度の創設

### ①県の奨学金制度

地域に従事する産業動物・公衆衛生獣医師を確保するため、県、県内の市町又は農業共済組合等の公的団体への勤務を希望する者に対する奨学金制度を創設する。

貸与人数：四国で最大 20 名程度を想定（今後、各県に働きかけを行う予定）

貸与額：月 10 万円を想定

### ②大学の奨学金制度

優秀な学生等を対象に、授業料などを免除する。

#### ○入試特待生制度（特待生Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）

特待生Ⅰ（5名程度）：1年次から6年次の6年間、全額免除（授業料、実験実習費、施設設備費）

特待生Ⅱ（5名程度）：1年次から2年次の2年間、全額免除（授業料、実験実習費、施設設備費）

特待生Ⅲ（10名程度）：1年次のみ全額免除（授業料、実験実習費、施設設備費）

#### ○在学生対象特待生制度

学部2年次以上で1年間、授業料の半額を免除

## 3 国際的に通用する教育水準の獣医学部の設置

### 1) 新しい獣医学部の理念

1. 動物の健康を守ることを通じて、食の安全・安心の向上に寄与することができる人材の養成。

その為に、産業動物・公衆衛生分野の教育に特に力を入れる。

2. アジア・アフリカ地域からの留学生の教育をすることにより、世界の食糧問題の解決および種の多様性を含む環境問題に対処できる人材を養成。

## 2) 教育内容

(社) 日本獣医師会が集約している獣医学専門教育課程の標準的カリキュラム(案)を参考にすると共に、文部科学省が設置している「獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議」で出された意見などを網羅し大学の理念を加えたカリキュラムを構築する。

今年開催されたOIE(国際獣疫事務局)による世界会議において、食糧の世界的な流通の増加に対応して食糧の安全性を確保する能力がある国際水準に見合った獣医学教育が求められているが、このような国際的な要請にこたえられるカリキュラムとする。

## 3) 教員組織

獣医学部のカリキュラムを十分に教授できる教員組織を配置する。その目安として、教員数は大学基準協会の基準である72名以上の配置を計画する。

## 4) カリキュラム

現行の国家試験に対応した科目に加えて、さらに国際的なレベルを満たすため動物福祉、植物学、獣医師のための経済学等を導入する。また、第6年次にポリクリニック(臨床実習など)を積極的に取り入れて、臨床獣医学教育の充実を図る。

産業動物・公衆衛生分野の強化を図るため、実習においては県家畜保健衛生所と連携して家畜の臨床実習を充実し、解剖学等で動物を使う際は犬等だけではなく牛・豚等の大型動物も使うこととする。

さらに、農林水産省の「畜産安全対策事業における獣医師育成・確保等支援対策事業」で行われている産業動物診療の現場に同行した就業研修の実施及び講習会等にも積極的に参加する。

### (教授すべき科目)

- ①解剖学、②組織学、③生理学(ほ乳類および鳥類)、④生化学、⑤薬理学、⑥寄生虫学、⑦微生物学、⑧病理学、⑨動物繁殖学、⑩疾病診断・治療・予防学、⑪内科学、⑫外科学、⑬放射線学、⑭免疫学、⑮公衆衛生(と畜検査・食品衛生)、⑯集団獣医医療、⑰細胞生物学、⑱疫学、⑲獣医倫理、⑳動物福祉、㉑獣医師のための経済学、㉒動物管理及び生産(遺伝学)、㉓植物学、㉔環境科学

## 5) 教育提携

### (1) 愛媛大学との連携

愛媛大学とは、愛媛大学無細胞生命科学研究センター・沿岸環境科学研究センターとの医学及び生命科学分野を中心に人の健康、動物の健康、環境の健康について、教育・研究交流を積極的に行う体制になっている。

### (2) 海外との連携

人獣共通感染症の発生が高いアジア・アフリカ諸国に対し、動物の感染予防や診療が可能な公衆衛生分野及び産業動物獣医師の養成を国内学生及びアジア、アフリカ諸国の国々からの留学生を教育することで、世界各国で活躍できる人材を養成する。

### (3) 家畜保健衛生所や動物病院との連携

四国ブロックにおける動物の高次医療を可能にし、家畜保健衛生所や動物病院の医療水準の向上に資する。

## 6) 臨床研修と生涯教育

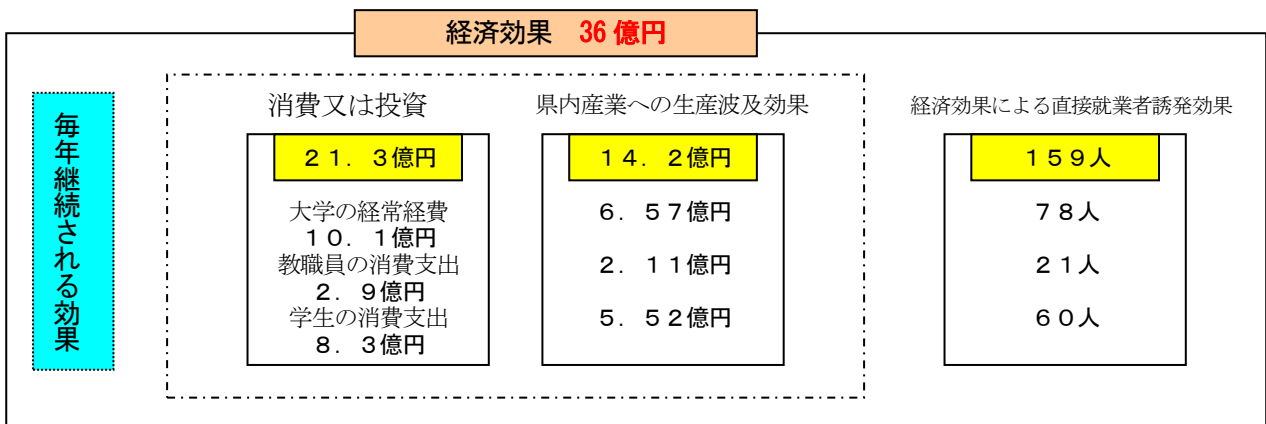
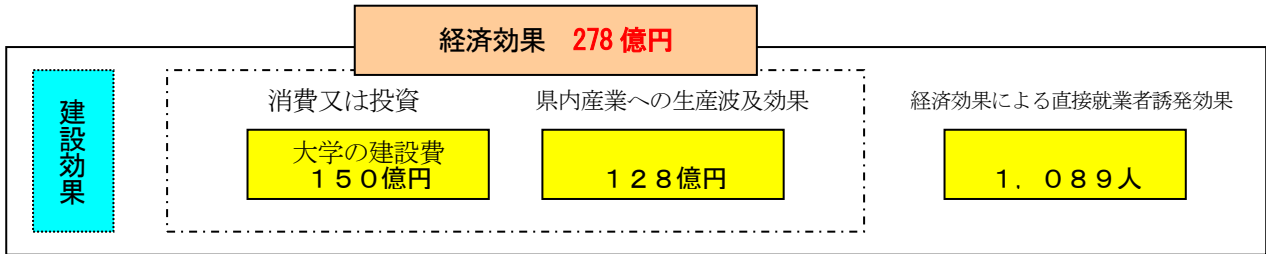
教育施設設備では獣医学部には高度獣医療臨床センター(「先端的動物センター」及び「獣医臨床センター」)を含む高次医療・二次医療を実施する教育動物病院を設置する。

この病院は臨床獣医教育の最先端部門及び獣医療関連の研究拠点として活用する。また、近隣の獣医師研修が行える卒後教育・生涯教育機関として活用する。

#### 4 明日の安心と成長のための緊急経済対策への位置づけと効果

##### 1) 地域に及ぼす経済効果（建設費80億円、機械設備50億円、事務用品20億円と想定）

明日の安心と成長のための緊急経済対策の「国民潜在力」の発揮により構造改革特区の実現で得られる大学立地に伴う経済効果は、愛媛県全体で建設効果が278億円、毎年継続する効果が36億円であり、それによって発現する雇用効果は、あわせて1,248人と推計される。



##### 2) 経済効果をより高めるための市の措置

###### (1) 企業立地優遇制度

獣医大学設置を核として、関連する食品産業や製薬・動物関連企業等の誘致を図るため、市が企業立地優遇制度を用意している。

###### —今治新都市区域の企業立地優遇制度—（抜粋）

奨励金区分	交付要件	奨励金の額及び限度額
①指定区域企業立地促進奨励金	投下固定資産総額1億円（中小企業は3千万円）以上	交付額：固定資産税の収納額相当額 期間：基準年度を含め5年間
②指定区域雇用促進奨励金	①の該当企業が立地に伴い新規雇用従業員を雇用したとき	交付額：従業員1人につき50万円以内
③指定区域大規模用地取得奨励金	市又はURから直接用地を3ha以上取得した企業が自ら立地したとき	交付額：3haまで 用地取得価額の10/100 3～5haまで用地取得価額の20/100 5ha超 用地取得価額の30/100

###### (2) まちなか居住促進補助金

中心市街地に、学生マンションなどの5戸以上の集合住宅を建設しようとする場合に、1戸当たり100万円、合計1,000万円を限度として補助金を交付する制度を用意している。

###### (3) 全国への波及

産業系・公衆衛生分野の獣医師は全国でも不足しており、コース設定により全国にも経済効果を波及することが可能になる。